



CSR 調達アセスメントレポート 2025

ピジョン株式会社

2025 年 10 月 1 日

目次

調査の目的.....	1
調査の概要.....	1
調査結果（グループ合計）	4
改善に向けた取り組み.....	7
今後の調査計画について	7
調査結果（日本事業）	8
調査結果（中国事業）	10
調査結果（シンガポール事業）	12
調査結果（ランシノ事業）	14

調査の目的

ピジョングループ（以下、当社）では、「Pigeon ESG/SDGs 基本方針」に掲げる「持続可能な社会の発展」に貢献し続けるため、当社の調達活動における基本的な考え方として「CSR 調達方針」、ならびに「CSR 調達ガイドライン」を制定しております。

この方針ならびにガイドラインに基づいた調達を推進するため、サプライヤーの皆様へのアセスメント調査を 2021 年より毎年実施しております。本調査の目的は、サプライヤーの皆様における ESG に関する取り組みの把握、および当社のサプライチェーン上における課題を認識することにあります。本調査によって明らかになった課題については、当社としてもサプライヤーの皆様とともに改善に取り組んでまいります。

本調査および改善に向けた取り組みを通じて、サプライヤーの皆様とより強固な関係性を構築するとともに、当社とサプライヤーの皆様とで共に社会課題の解決に貢献できると考えています。

調査の概要

対象

日本事業、中国事業、シンガポール事業、ランシノ事業の販売子会社と生産子会社における全ての 1 次サプライヤーを対象としています。

対象サプライヤー数

調査対象 536 社、回答数 471 社（回答率 87.9%）

調査実施時期

2025 年 4 月～ 6 月

調査項目

質問票として国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）が作成したセルフ・アセスメント質問表(SAQ)を使用しています。

調査項目の詳細は下表のとおりであり、それぞれの中項目ごとに、「法律の認識」、「方針」、「体制・責任」、「取り組み結果の確認」および「是正」の小項目を設け、小項目ごとに3段階での自己評価をしていただく形式をとっております。

大項目	中項目
1. CSR に関わるコーポレートガバナンス	1. CSR 推進体制の構築 2. 内部統制の構築 3. 事業継続計画(BCP)体制の構築 4. 内部通報制度の構築 5. CSR に関わる社内外への情報発信
2. 人権	1. 人権に対する基本姿勢 2. 人権の尊重と差別の禁止 3. 人権侵害の加担（助長）の回避 4. 先住民の生活および地域社会の尊重
3. 労働	1. 労働慣行に対する基本姿勢 2. 雇用における差別の禁止 3. 人材育成やキャリアアップ等に関する従業員への平等な機会提供 4. 非人道的な扱いの禁止 5. 適正な賃金の支払い 6. 労働時間、休暇・有給休暇等の公正な適用 7. 強制労働の禁止 8. 児童労働の禁止 9. 操業する国や地域の宗教的な伝統や慣習の尊重 10. 結社の自由と団体交渉の権利の認識と尊重 11. 従業員の安全衛生、健康についての適切な管理
4. 環境	1. 環境への取り組みに対する基本姿勢 2. 製造工程、製品およびサービスにおける、法令等で指定された化学物質の管理 3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生削減 4. 資源（エネルギー、水、原材料等）の持続可能で効率的な利用 5. GHG（温室効果ガス）の排出量削減 6. 廃棄物の特定、管理、削減、および責任ある廃棄またはリサイクル 7. 生物多様性に関する取り組み
5. 公正な企業活動	1. 公正な企業活動に対する基本姿勢 2. 事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係の構築 3. 営業または購買活動等における、顧客や取引先等との不適切な利益の授受の防止

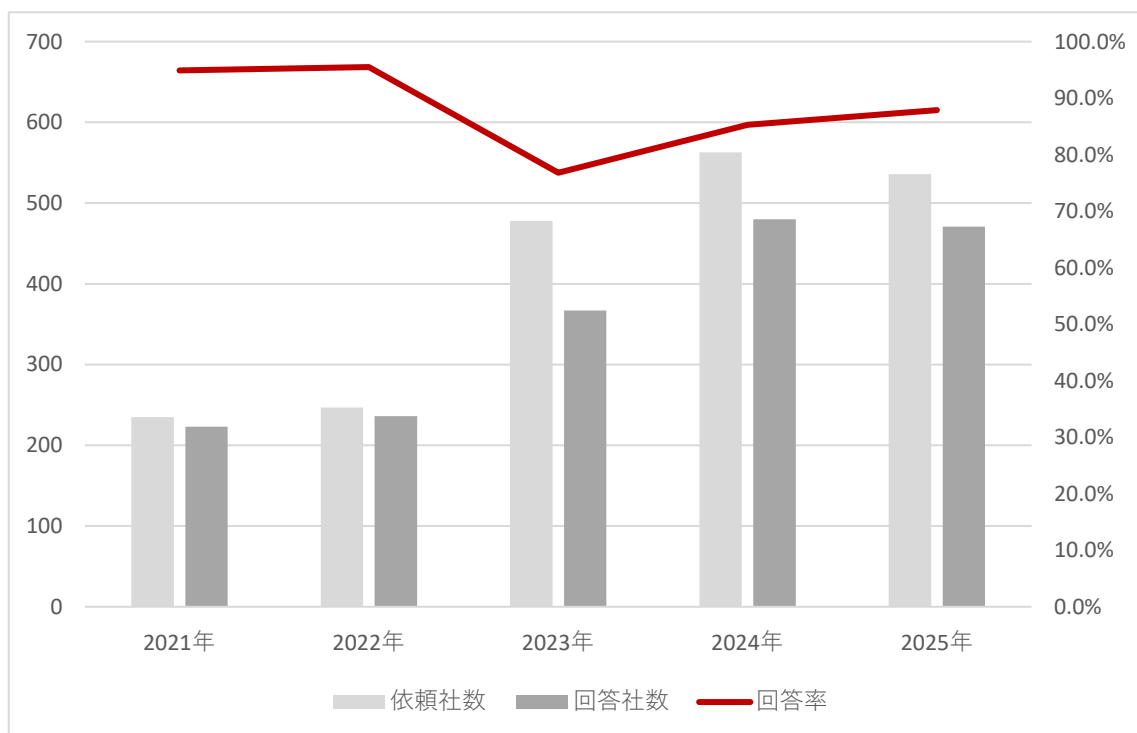
	4. 営業活動等における、競争法違反の防止 5. 反社会的勢力・団体との関係排除 6. 第三者の知的財産の無断使用や著作物の違法複製防止 7. 社外からの苦情や相談窓口 8. インサイダー取引の禁止 9. 利益相反行為の禁止
6. 品質・安全性	1. 製品・サービスの品質・安全性に対する基本姿勢 2. 製品・サービスの品質・安全性の確保 3. 製品・サービスの事故や不良品流通の発生時の適切な対応
7. 情報セキュリティ	1. 情報セキュリティに対する基本姿勢 2. コンピュータ・ネットワークへの攻撃に対する防御 3. 個人データおよびプライバシー保護 4. 機密情報の不正利用防止
8. サプライチェーン	1. サプライチェーンに対する基本姿勢 2. 紛争や犯罪への関与の無い原材料の使用（紛争鉱物への取り組み）
9. 地域社会との共生	1. 地域社会への負の影響を減らす取り組み 2. 持続可能な発展に向けた地域社会との取り組み

調査結果（グループ合計）

これまでの取り組み（2021 年より）

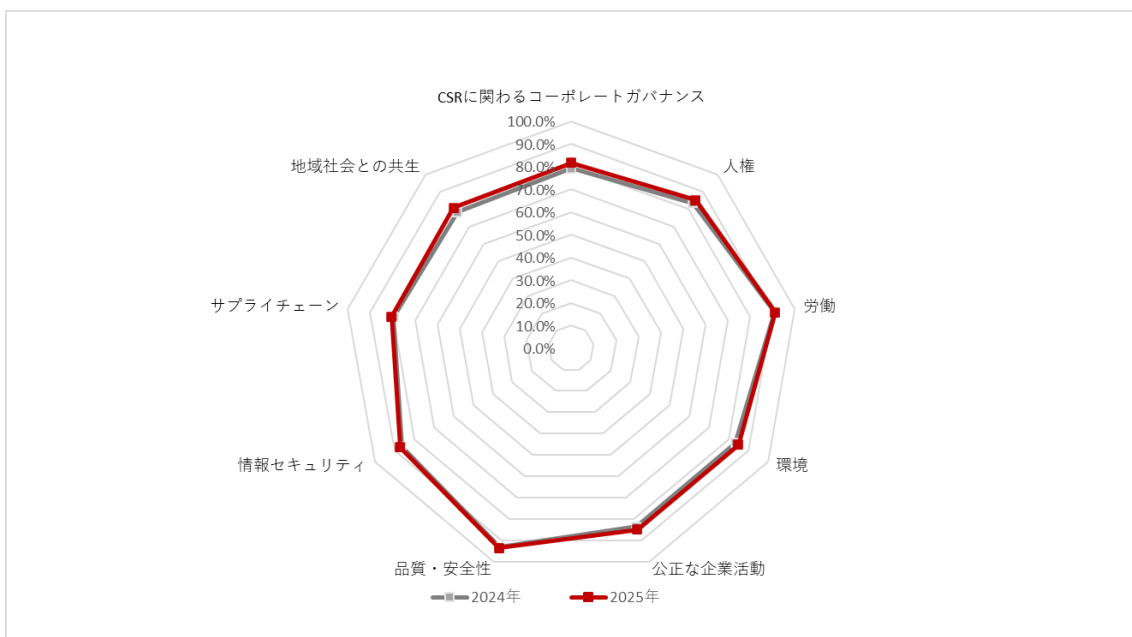
2021 年より調査を開始し、これまでに 4 つの事業、生産子会社の 1 次サプライヤーまで段階的に拡大し取り組んできました。

年度	調査対象	依頼社数	回答社数	回答率
2021 年	ランシノを除く 3 事業にて実施	235	223	94.9%
2022 年	4 事業全てにて実施（以降 4 事業全てにて実施）	247	236	95.5%
2023 年	シンガポール・ランシノ BU にて生産子会社の 1 次サプライヤーまで拡大実施	478	367	76.8%
2024 年	日本事業にて生産子会社の 1 次サプライヤーまで拡大実施	563	480	85.3%
2025 年	2024 年同様、全事業の生産子会社の 1 次サプライヤーまで対象として実施	536	471	87.9%



2025 年度の結果

本年度も昨年同様にグローバルで販売子会社と生産子会社ともにグループ各社の 1 次サプライヤーを対象とし、対象社数は 536 社（前年：563 社）、回答数は 471 社（前年：480 社）、回答率は 87.9%（前年：85.3%）と高い状況を維持しています。全項目において平均得点率は前年よりも上昇し、全体では 86.0%と 1.4 ポイント上昇しました。項目別にみると「労働」「品質・安全性」「情報セキュリティ」は取り組みが進んでおり、前年課題とした「CSR に関わるコーポレートガバナンス」「サプライチェーン」「地域社会との共生」については「CSR に関わるコーポレートガバナンス」は平均得点率が 2.5 ポイント上昇しました。他の 2 項目も 80%を超えましたが前年に引き続き課題としています。



項目	設問数	平均得点率		
		2024 年	2025 年	前年差
1. CSR に関するコーポレートガバナンス	20	79.1%	81.6%	2.5 pt.
2. 人権	9	83.4%	85.0%	1.6 pt.
3. 労働	23	90.7%	91.2%	0.5pt.
4. 環境	15	83.5%	84.9%	1.4 pt.
5. 公正な企業活動	20	83.6%	85.1%	1.5pt.
6. 品質・安全性	7	92.9%	93.5%	0.6 pt.
7. 情報セキュリティ	9	86.3%	87.2%	0.8 pt.
8. サプライチェーン	7	79.5%	80.5%	1.0 pt.
9. 地域社会との共生	4	78.2%	80.8%	2.6pt.
全体	114	84.6%	86.0%	1.4 pt.

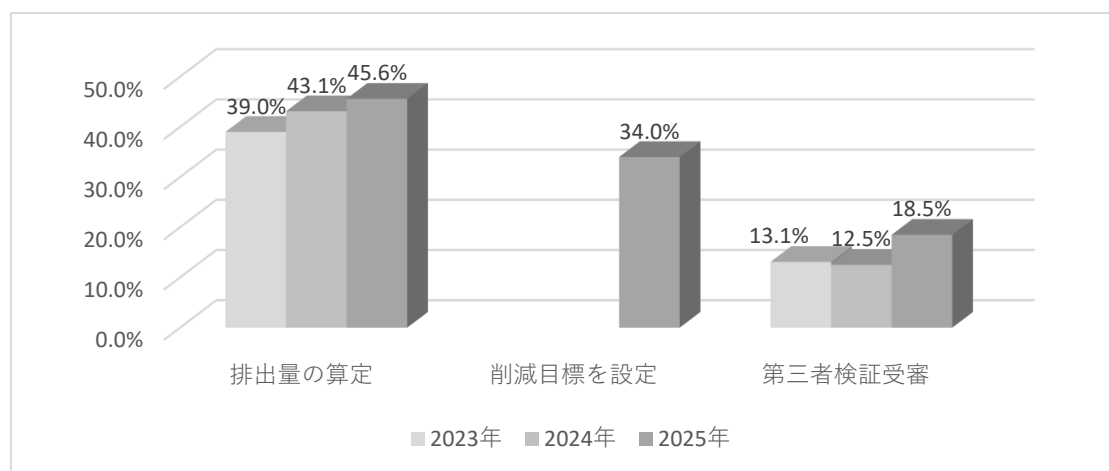
※「該当しない」と回答があった設問は、対象サプライヤー様毎の得点率算出の際に、分母から除いています。

追加の質問項目

SAQ の基本項目に追加して、下記項目にも回答をいただいています。

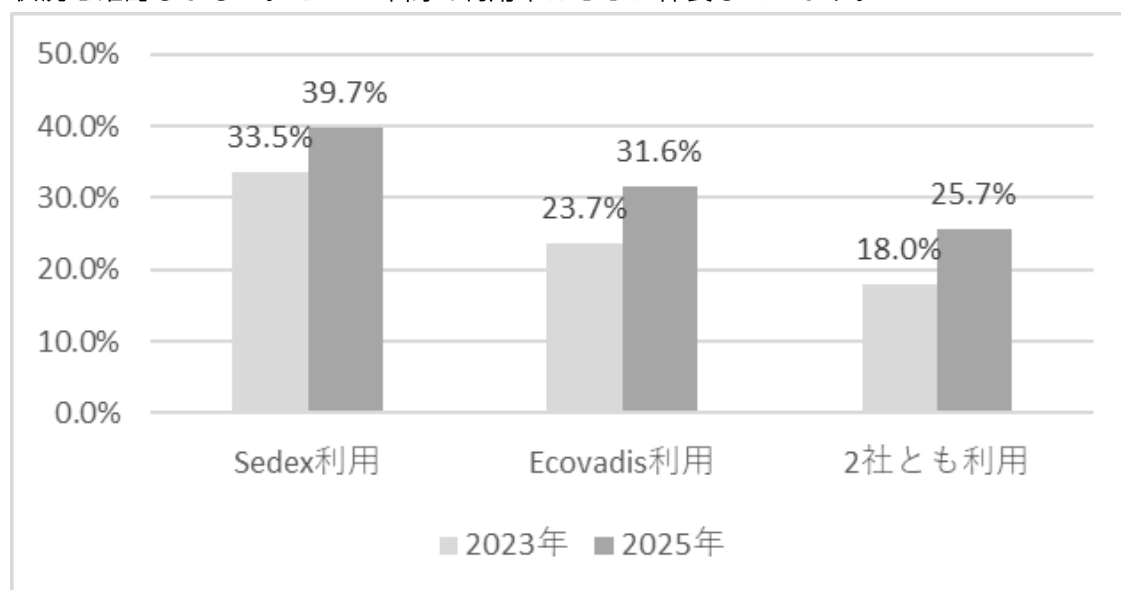
・温室効果ガス（GHG）排出量削減について

ピジョングループのスコープ 3GHG 排出量削減のためには、購入した製品・サービス（カテゴリー1）に関わるサプライヤーとの協働が不可欠と考えています。その第 1 歩として、2023 年より CSR 調達アセスメント調査を利用して、サプライヤーのスコープ 1 & スコープ 2 GHG 排出量の算定状況の把握に取り組んでいます。下表は年度ごとの算定実施、削減目標設定、第三者検証受審の率（回答社数に対しての比率）となっており、年度ごとに組み比率は高まってきています。



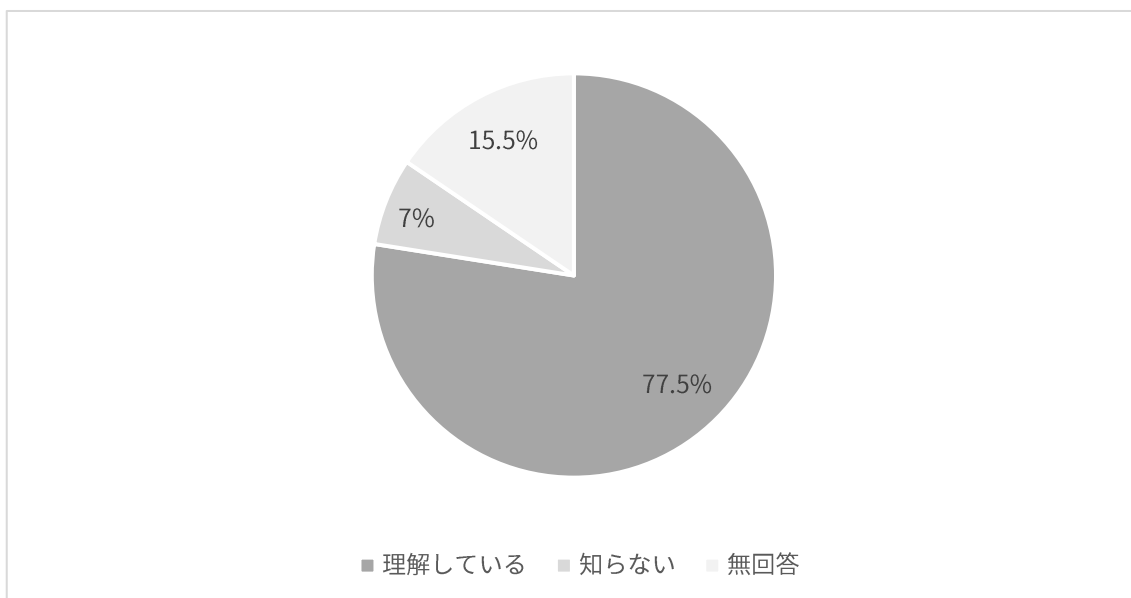
・外部機関の活用

サプライヤーのサステナビリティパフォーマンスを客観的に把握することと、グループ内の理解向上のために、外部機関の利用を検討し、2023 年と 2025 年にサプライヤーの利用状況を確認しました。この 2 年間で利用率はさらに伸長しています。



・当社の CSR 調達ガイドラインを理解しているか

CSR 調達をサプライヤーと協働して進めるため、相互コミュニケーションの機会やツールの作成をしており、現状の当社方針について理解度を確認しました。「理解している」は 77.5%（回答 471 社中 365 社）となりました。今後「知らない」「無回答」のサプライヤーへのフォローを行い、対話を進めていきます。



改善に向けた取り組み

本調査の結果については、ご回答のあったサプライヤー様に対して以下の内容のフィードバックをいたします。

- ・ 個別の集計結果
- ・ 全体平均得点率

併せて、リスクが高いと判断された項目については、改善に向けた取り組みを促していきます。

今後の調査計画について

SAQ による調査を継続して実施し、リスクが高いと思われるあるいは、状況改善に向けた支援が必要と判断したサプライヤー様を対象に、現地調査やヒアリング、改善の助言などの支援を行うことで、当社としてのコミットメントを高めていくとともに、サプライチェーン全体の取り組みを改善してまいります。

サプライヤーの皆様とより強固な信頼関係を構築し、サプライチェーン全体を通じた社会課題の解決に貢献するため、今後も取り組みを推進してまいります。

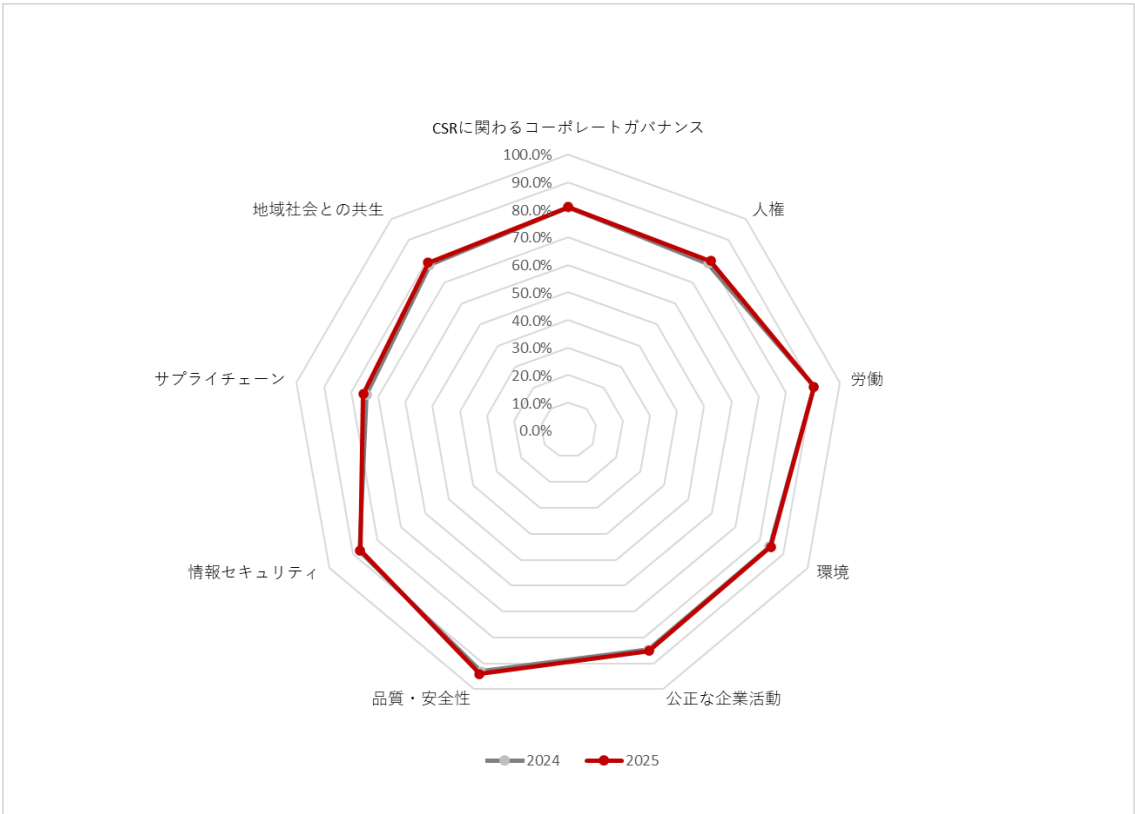
調査結果（日本事業）

対象サプライヤー数

調査対象 156 社、回答数 136 社（回答率 87.2%）

調査結果

昨年度より国内の生産子会社の 1 次サプライヤーまで対象を拡げ、本年度も対象社数は 156 社（前年：167 社）であり、回答率は 87.2%（前年：97.0%）となっています。平均得点率は前年よりも上昇し、全体では 85.0%と 0.4 ポイント上昇しました。項目別にみると「労働」「品質・安全性」「情報セキュリティ」は取り組みが進んでおり、前年課題とした「人権」「サプライチェーン」「地域社会との共生」について、それぞれ平均得点率は改善されていますが、「人権」が 80%を超えた状況であり、引き続き課題としています。



項目	設問数	平均得点率		
		2024 年	2025 年	前年差
1．CSR に関わるコーポレートガバナンス	20	80.7%	81.0%	0.2 pt.
2．人権	9	78.8%	80.1%	1.3 pt.
3．労働	23	90.4%	90.3%	-0.1 pt.

4．環境	15	84.2%	84.6%	0.4 pt.
5．公正な企業活動	20	84.7%	85.2%	0.5 pt.
6．品質・安全性	7	93.1%	94.1%	1.0 pt.
7．情報セキュリティ	9	87.4%	87.2%	-0.1 pt.
8．サプライチェーン	7	74.3%	75.5%	1.2 pt.
9．地域社会との共生	4	78.3%	79.2%	0.9 pt.
全体	114	84.6%	85.0%	0.4 pt.

調査結果（中国事業）

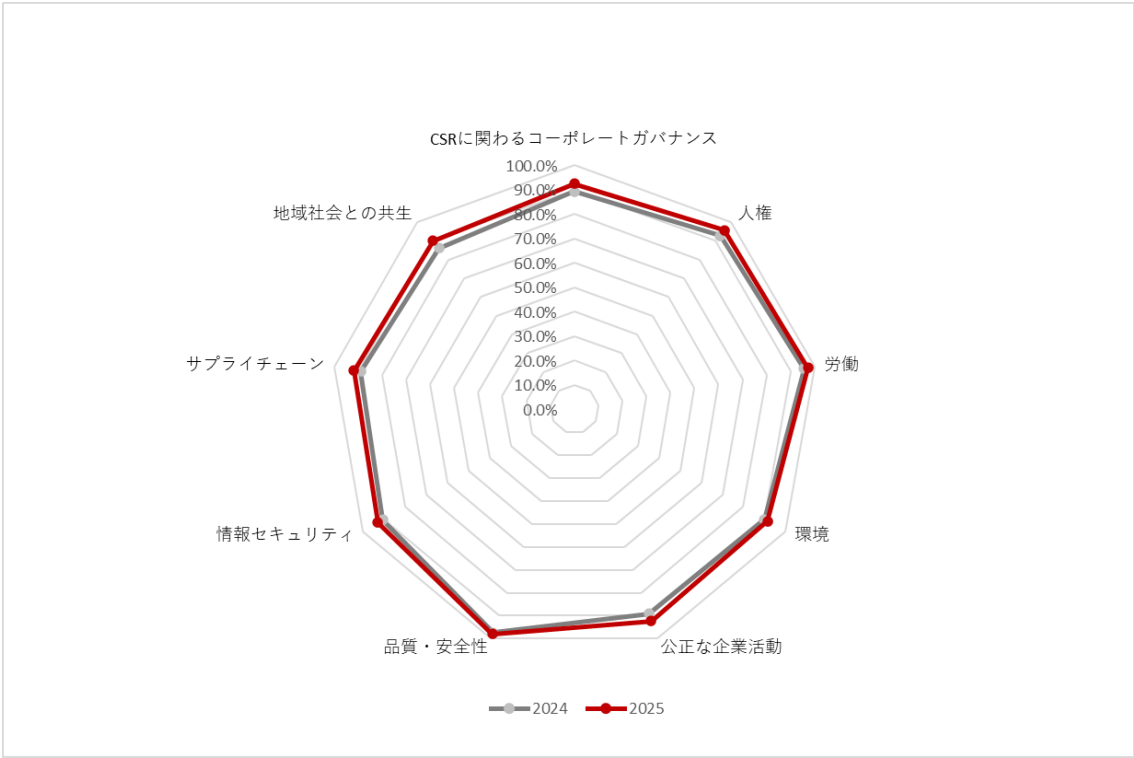
対象サプライヤー数

調査対象 101 社、回答数 101 社（回答率 100.0%）

調査結果

調査対象 101 社（前年：94 社）のサプライヤーに対して、回答率は 100%（前年：100%）と高い状況を維持しています。全体の平均得点率も 93.8%（前年：91.4%）とさらに高くなっています。

項目別にみると平均得点率は全項目で 90%以上となっており取り組みが進んでいます。前年課題とした「地域社会との共生」についても 4.0 ポイント上昇していますが、引き続き取り組みを進めていきます。



項目	設問数	平均得点率		
		2024 年	2025 年	前年差
1．CSR に関するコーポレートガバナンス	20	89.2%	92.5%	3.3 pt.
2．人権	9	92.9%	95.8%	2.9 pt.
3．労働	23	95.5%	97.3%	1.8 pt.

4．環境	15	90.0%	91.5%	1.5 pt.
5．公正な企業活動	20	89.0%	92.3%	3.2 pt.
6．品質・安全性	7	97.4%	98.0%	0.5 pt.
7．情報セキュリティ	9	90.6%	93.0%	2.4 pt.
8．サプライチェーン	7	88.8%	91.7%	2.9 pt.
9．地域社会との共生	4	86.2%	90.2%	4.0 pt.
全体	114	91.4%	93.8%	2.5 pt.

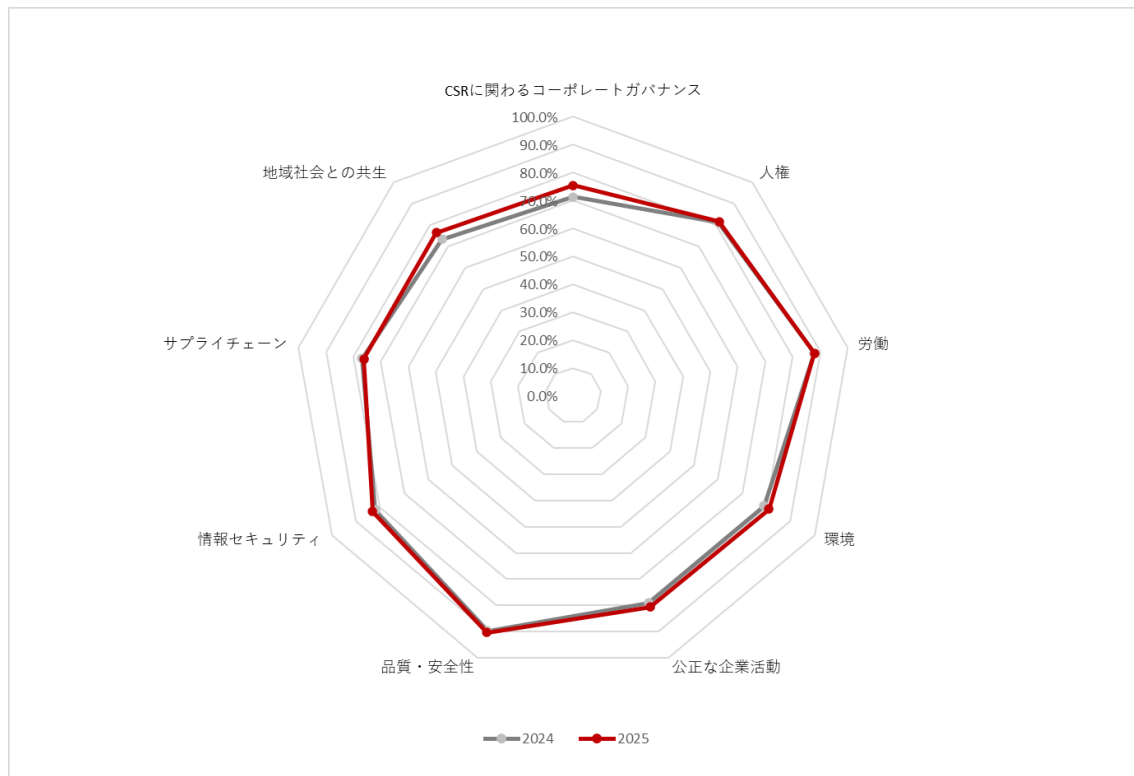
調査結果（シンガポール事業）

対象サプライヤー数

調査対象 225 社、回答数 195 社（回答率 86.7%）

調査結果

調査対象を 2023 年に生産子会社における主要サプライヤーまで拡大し、本年も 225 社（前年：243 社）に実施し、回答率を 86.7%（前年：76.1%）へと大幅に向上しました。平均得点率も 81.7%（前年：80.2%）と 1.5 ポイント上昇しました。項目別にみると前年課題とした「CSR に関わるコーポレートガバナンス」「サプライチェーン」「地域社会との共生」の項目は「CSR に関わるコーポレートガバナンス」が 4.1 ポイント、「地域社会との共生」は 3.1 ポイント上昇しましたが、平均得点率が 80%に及ばず、引き続き課題として取り組みを進めていきます。



項目	設問数	平均得点率		
		2024 年	2025 年	前年差
1. CSR に関わるコーポレートガバナンス	20	71.2%	75.4%	4.1 pt.
2. 人権	9	81.0%	81.5%	0.4 pt.
3. 労働	23	87.9%	87.9%	0.1 pt.

4．環境	15	79.0%	81.2%	2.2 pt.
5．公正な企業活動	20	79.0%	80.6%	1.6 pt.
6．品質・安全性	7	89.8%	90.3%	0.6 pt.
7．情報セキュリティ	9	81.8%	83.1%	1.2 pt.
8．サプライチェーン	7	76.9%	76.2%	-1.7 pt.
9．地域社会との共生	4	73.3%	76.4%	3.1 pt.
全体	114	80.2%	81.7%	1.5 pt.

調査結果（ランシノ事業）

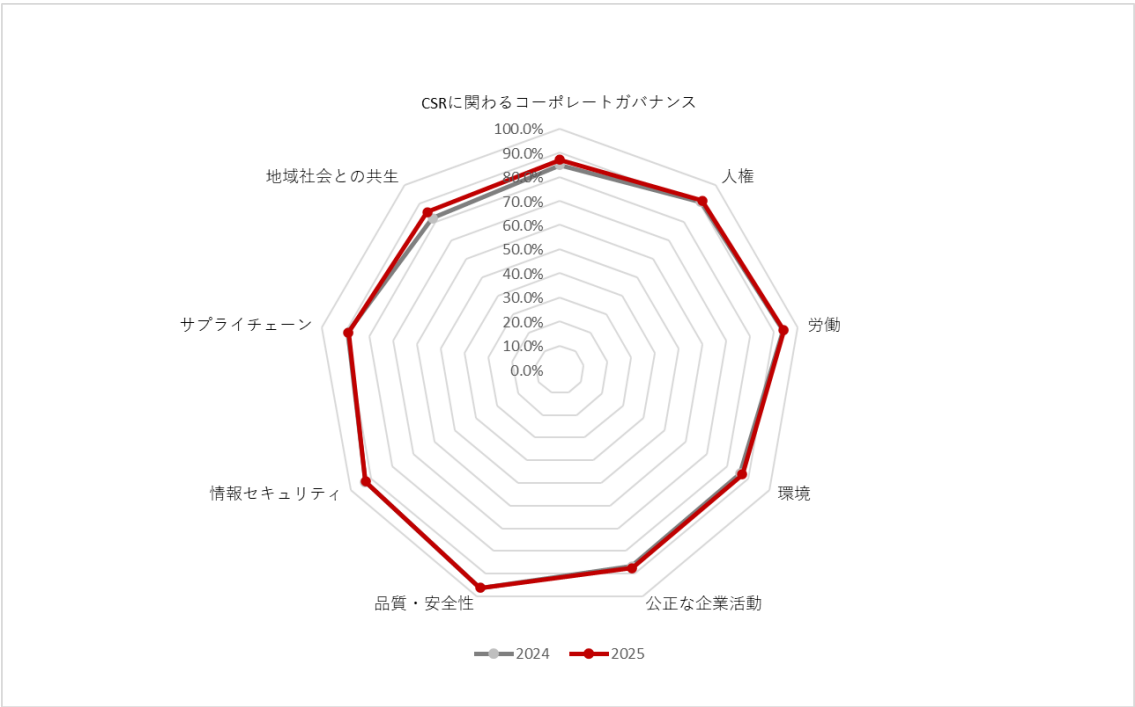
対象サプライヤー数

調査対象 54 社、回答数 39 社（回答率 72.2%）

調査結果

本年度の調査対象は 54 社（前年：59 社）、回答社数は 39 社（前年：39 社）となり、回答率は 72.2%（前年：66.1%）と前年の減少から改善されています。平均得点率も 90.0%（前年：89.1%）と 0.9 ポイント上昇しました。

項目別にみると「人権」「労働」「品質・安全性」「情報セキュリティ」の 4 項目は 90%以上で、90%未満の項目では「CSR に関わるコーポレートガバナンス」が 2.1 ポイント「環境」が 0.9 ポイント、「地域社会との共生」も 3.2 ポイント上昇していますが、今後も取り組みを進めていきます。



項目	設問数	平均得点率		
		2024 年	2025 年	前年差
1．CSR に関わるコーポレートガバナンス	20	84.8%	87.0%	2.1 pt.
2．人権	9	90.7%	91.6%	0.9 pt.
3．労働	23	93.8%	94.1%	0.2 pt.

4．環境	15	86.1%	87.0%	0.9 pt.
5．公正な企業活動	20	86.7%	87.4%	0.7 pt.
6．品質・安全性	7	96.2%	96.3%	0.1 pt.
7．情報セキュリティ	9	93.0%	92.7%	-0.3 pt.
8．サプライチェーン	7	89.0%	88.8%	-0.2 pt.
9．地域社会との共生	4	82.0%	85.2%	3.2 pt.
全体	114	89.1%	90.0%	0.9 pt.

以上